

博士論文（要約）

予防をめぐる規制政治

—日本と EU における化学物質政策の比較分析—

早 川 有 紀

目次

第1章	はじめに	1
第1節	問題の所在	1
第2節	先行研究	10
第3節	分析枠組み	21
第4節	事例の位置づけ	36
第5節	研究の意義	40
第6節	研究の構成	41
第2章	環境政策をめぐる制度配置と規制主体	45
第1節	日本における環境政策の発展と制度配置	45
第2節	EUにおける環境政策の発展と制度配置	52
第3節	環境リスク規制における政策手段および規制主体の役割の変容	62
第4節	小括	74
第3章	化学物質の製造・使用に対する規制	76
第1節	製造・使用段階の化学物質規制	76
第2節	日本における化審法 2009 年改正の制定過程	79
第3節	EUにおける REACH 規則の制定過程	88
第4節	比較分析	98
第5節	小括	102
第4章	電気電子製品に使用される化学物質に対する規制	104
第1節	電気電子製品に使用される化学物質規制	104
第2節	日本における J-Moss の制定過程	107
第3節	EUにおける RoHS 指令の制定過程	116
第4節	比較分析	126
第5節	小括	129
第5章	廃電気電子製品に含まれる化学物質に対する規制	131
第1節	廃電気電子製品に対する規制	131
第2節	日本における家電リサイクル法の制定過程	134
第3節	EUにおける WEEE 指令の制定過程	144
第4節	比較分析	152
第5節	小括	154
第6章	おわりに	156

第1節 結論	156
第2節 残された課題	160
参考文献	162

略語一覧

- COP : Conference of the Parties (気候変動枠組条約) 締結国会議
- EC : European Community ヨーロッパ共同体
- EEC : European Economic Community 欧州経済共同体
- EPI : Environmental Policy Integration 環境統合原則
- ECHA : European Chemicals Agency 欧州化学機関
- E-Waste : 電気電子機器廃棄物
- IPP : Integrated Product Policy 統合製品政策
- Japan チャレンジプログラム : 官民連携既存化学物質安全性情報収集・発信プログラム
- JIS : Japanese Industrial Standards 日本工業規格
- J-Moss : JIS C 0950 (JIS, The marking for presence of the specific chemical substances for electrical and electronic equipment) 電気・電子機器の特定の化学物質の含有表示方法
- MSDS 制度 : 化学物質等安全データシート (Material Safety Data Sheet) 制度
- OECD : Organisation for Economic Co-operation and Development 経済協力開発機構
- PBB : ポリブロモビフェニル
- PBDE : ポリブロモジフェニルエーテル
- PBDEs : ポリブロモジフェニルエーテル類
- PCB : ポリ塩化ビフェニル
- POPs 条約 : 残留性有機化学物質 (Persistent Organic Pollutants: POPs) に関するストックホルム条約
- PRTR 制度 : 環境汚染物質排出・移動登録 (Pollutant Release and Transfer Register) 制度
- REACH 規則 : 化学物質の登録、評価、認可及び制限に関する規則 (Regulation (EC) No 1907/2006 of the European Parliament and of the Council of 18 December 2006 concerning the Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals (REACH))
- RIPs : REACH Implementation Projects; REACH 実施計画
- RoHS 指令 : 電気電子機器における特定有害物質の使用制限指令 (Directive 2002/95/EC of the European Parliament and of the Council of 27 January 2003 on the restriction of the use of certain hazardous substances in electrical and electronic

equipment)

TAC : Technical Adaptation Committee 技術適用委員会

TEU : Treaty on the European Union EU 条約

TFEU : Treaty on the Functioning of the European Union EU 機能条約

TSCA : Toxic Substances Control Act 有害物質規制法

UNEP : United Nations Environment Programm 国連環境計画

WEEE 指令 : 電気電子機器廃棄物指令 (Directive 2002/96/EC of the European Parliament and of the Council of 27 January 2003 on waste electrical and electronic equipment (WEEE))

WSSD : ヨハネスブルクサミット (World Summit on Sustainable Development)

化審査 : 化学物質の審査及び製造等の規制等に関する法律 (化学物質審査法)

化管法 : 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律 (化学物質排出把握促進法)

家電リサイクル法 : 特定家庭用機器再商品化法

危険物質指令 : 危険物質の分類、包装および規制に関する理事会指令 (Council Directive 67/548/EEC of 27 June 1967 on the approximation of laws, regulations and administrative provisions relating to the classification, packaging and labelling of dangerous substances)

既存化学物質規則 : 既存化学物質のリスク評価と管理に関する理事会規則 (Council Regulation (EEC) No 793/93 of 23 March 1993 on the evaluation and control of the risks of existing substances)

コレペール : 常駐代表委員会 (COREPER)

再生資源利用促進法 : 再生資源の利用の促進に関する法律 (通称リサイクル法)

資源有効利用促進法 : 資源の有効な利用の促進に関する法律 (通称 3 R 法)

新規化学物質指令 : 危険物質および調剤の上市と使用の制限に関する理事会指令 (Council Directive 76/769/EEC of 27 July 1976 on the approximation of the laws, regulations and administrative provisions of the Member States relating to restrictions on the marketing and use of certain dangerous substances and preparations)

調剤指令 : 危険調剤の分類、包装および表示に関する理事会指令 (Directive 1999/45/EC of the European Parliament and of the Council of 31 May 1999 concerning the approximation of the laws, regulations and administrative provisions of the Member States relating to the classification, packaging and labelling of dangerous

preparations)

廃棄物指令：廃棄物に関する指令（Council Directive 75/442/EEC of 15 July 1975 on waste)

有害廃棄物指令：有害・危険廃棄物に関する指令（Council Directive 78/319/EEC of 20 March 1978 on toxic and dangerous waste)

要約

本論文は、1990年代以降の日本およびヨーロッパにおける化学物質政策を対象として、制度配置により規定される規制主体の権限によって環境リスク規制の内容に違いが生じることを、事例分析を通じて実証的に明らかにしたものである。

環境や人間の健康に対する規制における規制対象は、1990年代を境に大きく変化した。1980年代までは、環境や人間の健康に与える悪影響がある程度明らかになっている有害性を意味する「ハザード」を規制することが特徴とされてきた。しかし、様々な研究の進展や国際条約が結ばれることによって、1990年代以降はハザードに加えて、生じる可能性が低いと考えられるものの環境や人間の健康に悪影響を与えるおそれのある「リスク」を予防するという観点も重視した規制が求められるようになった。こうしたリスクに対する規制では、生じうる可能性のあるリスクや予防すべき悪影響をどのようにとらえるか、という政策課題を設定すること自体が政治的な問題になる。さらにいえば、いかなる規制主体によってどのように政策課題が設定されるかによって、異なる規制内容が生じうる。しかし、リスク規制を規定する政治的要因についてはこれまで十分な研究が行われてこなかった。

このため、本研究ではこうした予防をめぐる規制の内容がどのような政治的要因によって決まるのかという点を明らかにすることを目的とした。具体的には、先進諸国における環境リスクやハザードに対する規制目標は全体的に収斂化する傾向にあるものの、その予防をめぐる規制基準や規制内容は各国で異なっており、近年EUにおいて企業負担の重い規制が成立している状況に着目した。そして、「国際的な規制目標は共有されながらも、1990年代以降に予防をめぐる環境規制について日本に比べてヨーロッパで企業負担の重い化学物質規制が成立したのはなぜか」という問いを設定した。この問いについて、本研究では歴史的に形成された制度配置によって規定される規制主体の権限に着目し、これによって規制内容に違いが生じていることを明らかにしようとした。

本研究の学術的意義は、次の三点にある。第一に、環境リスク規制の内容を規定する制度的要因に着目して分析を行う点である。従来の研究では、1990年代以降にヨーロッパにおいて環境リスク規制が強化された政治的要因を、利益や政策アイデアによって説明してきた。これに対し本研究では、先行研究で十分に分析されてこなかった制度的要因に着目し、制度配置によって規定される規制主体の権限が規制内容に影響を与えるメカニズムを明らかにすることで、1990年代以降に日本に比べてEUにおいて企業負担の重い規制が成立した理由を説明するものである。第二に、日本とEU

の化学物質政策の政策過程を比較分析する点である。従来の政治・行政研究では日本と EU 加盟国各国の政策比較分析が行われ、日本と EU が比較対象とされることはなかった。これに対し本研究では、EU レベルでの環境規制の統合が大きく進んだ 1990 年代以降の政策について、EU レベルの政策過程を重視して日本と比較分析する。第三に、本研究で扱う化学物質には、慢性的な毒性と長期的な蓄積性という環境リスクの代表的性質をもつため、化学物質規制を分析することによって得られる知見は、他の環境保全、食品安全、原子力安全といった他の科学技術に関わるリスク規制をめぐる政治の理解に資する。特に EU では 1990 年代以降に化学物質規制に限らず、環境規制全般、食品安全、消費者保護といった分野で予防をめぐる厳格な規制が次々に導入された。このため、なぜ EU においてこうした規制を導入することが可能であったのか、他の国と比較分析し、その理由を明らかにする点で意義がある。

論文の構成および各章の議論の内容は、以下の通りである。

第 1 章では、主に先行研究の分析によって本研究で明らかにすべき課題を明示するとともに、分析枠組みを提示した。本研究の問いに対して、先行研究では様々なアプローチが採られてきたが、利益やアクターを中心とするアプローチや、アイデアを中心とするアプローチではこの問いについて十分な説明ができない。

このため、本研究では制度的要因に着目して分析枠組みを設定した。具体的には、主な政策立案を担う規制主体が被規制主体および実施に対していかなる権限を有しているかという点が政策帰結に与える影響に着目した。そして、日本と EU では立法制度と意思決定のルールという制度配置が歴史的に異なって発展したことによって規制主体の権限が異なっており、その規制主体の権限が規制内容に影響を与えるという分析枠組みを設定した。

この枠組みによると、日本では企業を保護する権限を有するアクターが政策立案に深くコミットし、かつ実施への権限も有しているために、企業との調整が政策立案の早期に行われることになる結果、企業への負担が軽い規制が成立することが予想される。一方、EU では環境保護を重視するアクターが政策立案に深くコミットし、そのアクターは実施に対しては間接的な権限しか持たないため、企業との実質的調整が後から決められる結果、規制案に環境保護の理念が反映されやすくなる。またその内容が実施ルールを拘束することになるため、企業への負担が重い規制が成立することが予想される。

第 2 章では、政策に関する制度の形成過程を明らかにすることによって、分析枠組みに関する歴史的な形成過程を示した。本研究では規制主体の権限に影響を与える制度について、立法制度および意思決定に関するルールであるとみなし、歴史的制度論

の立場に立ってその形成過程について検討を進めた。そして、制度が過去に形成される段階で、どのような決定的分岐点を経て特定の制度および政策が選択されたかという点に焦点を当てた。具体的な時期は、日本における 1960～70 年代に進んだ公害への省庁対応から環境庁の成立への流れ、および EU における 1986 年の単一欧州議定書の成立である。これらの時期において、日本では公害対策の段階から、被規制主体の発展や保護に強く関係する所管省庁が中心的な役割を担ってきた。このため、こうした省庁が環境庁の設立に深くかかわり、環境政策の政策立案においても中心的な役割を担ってきた。一方、EU では単一欧州議定書によって環境政策の立案主体が加盟国から欧州委員会に移行していった。それとともに、環境政策の根拠が強化されていったことから、被規制主体を規制する立場に立つ総局が環境政策の立案において中心的な役割を担うようになった。

第 3 章以降では、こうした分析枠組みを検証するため、化学物質規制の規制パターンを網羅するように近年日本と EU で成立した代表的かつ規制対象が広い規制を分析事例に選び、分析枠組みの有用性について実証分析を進めた。代表的事例として選んだ三事例は、第一に化学物質の製造・使用に対する規制である、日本の化学物質の審査及び製造等の規制等に関する法律（化学物質審査法：以下、化審法とする）2009 年改正と EU の化学物質の登録、評価、認可及び制限に関する規則（Regulation (EC) No 1907/2006 of the European Parliament and of the Council of 18 December 2006 concerning the Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals (REACH)：以下 REACH 規則）である。第二に、電気電子製品に使用される化学物質に対する規制である、日本の資源有効利用促進法政省令改正（特に、「電気・電子機器の特定の化学物質の含有表示方法：JIS C 0950」（JIS, The marking for presence of the specific chemical substances for electrical and electronic equipment の略称として通称 J-Moss。以下、J-Moss とする）と EU の電気電子機器における特定有害物質の使用制限指令（Directive 2002/95/EC of the European Parliament and of the Council of 27 January 2003 on the restriction of the use of certain hazardous substances in electrical and electronic equipment：以下、RoHS 指令）である。第三に廃電気電子製品に含まれる化学物質に対する規制である日本の特定家庭用機器再商品化法（以下、家電リサイクル法）と EU の電気電子機器廃棄物指令（Directive 2002/96/EC of the European Parliament and of the Council of 27 January 2003 on waste electrical and electronic equipment (WEEE)：以下 WEEE 指令）である。これら三つの事例の政策過程について、分析枠組みによって同じメカニズムを説明できるのかどうかについて検討を行った。

なお、各事例のデータは、政府資料、議会議事録、審議会資料、企業資料、関係者インタビュー（官僚、業界団体、議員、企業、NGO/NPO、専門家）といった一次資料および新聞報道や雑誌記事、政治学、法学、社会学などにおける先行研究といった二次資料を用いた。また、日本の省庁、欧州委員会、EU 理事会が所有する資料について、公開されていないものは情報公開請求等の手続きにより入手している。また、その他の資料の一部については、インタビューを行った個人から提供を受けた。

第3章では、日本における化審法 2009 年改正過程と EU における REACH 規則の制定過程については、次のような比較分析を行った。日本では、化審法が 1973 年に制定された際に、規制の実施に対して権限を持つ通商産業省が主導的な役割を果たし、それが引き継がれたことによって 2009 年改正の際にも中心的な役割を果たした。規制方針となるリスク評価の在り方は、産業界との議論に基づいた内容であり、その内容は法案および規制内容に引き継がれたため、ボトムアップ的な政策形成になった。一方、EU では EU レベルの統一的な化学物質規制を作る際に、環境総局がイニシアチブを発揮して、予防原則のような理念を重視した規制案を制定した。その後、企業総局の主張が組み込まれたものの、最終的な規制内容に最初の規制案が引き継がれたことや、初めの規制案に沿って実施に向けた調整も進められたため、トップダウン的な政策形成になった。この結果、日本に比べて EU ではリスク評価の対象範囲、リスク評価主体、情報提供範囲などの点において企業負担の重い規制が成立した。

第4章では、日本の J-Moss 制定過程と EU の RoHS 指令の成立過程について、次のような比較分析を行った。日本では廃棄物処理行政とリサイクル行政が分離して発展し、電気電子製品のリサイクル法に対しては通商産業省が中心的な役割を果たし、行政指導を中心として実施されてきた。このため、J-Moss が制定される際には経済産業省と業界団体が連携してボトムアップ的な政策形成が行われた。一方、EU では早くから廃棄物とリサイクルが同時に規制されており、環境総局の役割が確立される時期に、リサイクルをより重視する政策へと移行する必要性が認識されていたため、環境総局が電気電子機器に含まれる有害化学物質の規制においてもイニシアチブを発揮した。このため、予防原則のような EU の廃棄物政策の理念に沿った規制案が先行したことによってトップダウン的な政策形成が行われた。この結果、日本に比べて EU では規制レベル、対象製品の範囲、規制の方法などの点において、企業負担の重い規制が成立した。

第5章では、日本の家電リサイクル法の制定過程と EU の WEEE 指令の成立過程について、次のような比較分析を行った。日本では、リサイクル政策の実施において通商産業省と産業界の連携が存在したことから、家電リサイクル法の制定において通産省がイニシアチブを発揮した。規制の方向性を定める議論で産業界の意向が汲ま

れ、それが法案に採用されたことからボトムアップ的な政策形成が行われた。一方 EU では、WEEE 指令がもともと RoHS 指令と一体化していたため、RoHS 指令と同様の理由によって環境総局がイニシアチブを発揮して規制案の策定を行った。この際に、拡大生産者責任の理念が徹底され包括的な規制案が作成され、トップダウン的な政策形成が行われた。この結果、日本に比べて EU では対象製品の範囲、回収達成義務、リサイクルコストの負担などの点において、企業負担の重い規制が成立した。

第 6 章では、以上の事例分析を踏まえた結論を示した。事例分析によって、本研究が示す分析枠組みは三つの規制パターンのいずれに対しても当てはめることが可能であることが実証された。すなわち、日本では企業を保護する権限を有するアクターが政策立案に深くコミットし、かつ実施への権限も有しているために、企業との調整が政策立案の早期に行われるのに対し、EU では環境保護を重視するアクターが政策立案に深くコミットし、そのアクターは実施に対しては間接的な権限しか持たないため、企業との実質的調整が後から決められる結果、規制案に環境保護の理念が反映されやすくなる。これによって、日本より EU で予防をめぐる化学物質規制について企業への負担が重い規制内容が成立している。また、リスク規制が他の政策領域にも存在することから更なる分析が必要とされること、政府と企業の協力関係の態様についても詳細に示す必要があること、特に EU 加盟国の規制の実施のヴァリエーションについても踏み込んだ分析が求められることを議論して今後の研究課題を示し、論文を閉じた。

参考文献

- Agra Europe (2000), “Chemicals, Substances and Products: EU to Require Industry to Prove Existing Chemicals Safe”, *Environment Watch: Europe*, 7 July: 8-10.
- Augenstein, Daniel (ed.) (2012), *‘Integration through Law’ Revisited: The Making of the European Policy*, Farnham: Ashgate Publishing.
- Ayres, Ian and John Braithwaite (1992), *Responsive Regulation: Transcending the Deregulation Debate*, New York: Oxford University Press.
- Bianchi, Patrizio (1998), *Industrial Policies and Economic Integration*, London, New York: Routledge.
- Brickman, Ronald, Sheila Jasanoff and Thomas Ilgen (1985), *Controlling Chemicals: The Politics of Regulation in Europe and the United States*, Ithaca and London: Cornell University Press.
- Broadbent, Jeffrey (1998), *Environmental Politics in Japan: Networks of Power and Protest*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Cini, Michelle (1996), *The European Commission: Leadership, Organization, and Culture in the EU Administration*, New York: Manchester University Press.
- Cini, Michelle (2000), “Administrative Culture in the European Commission: The Case of Competition and Environment”, in Neill Nugent (ed.), *At the Heart of the Union: Studies of the European Commission (2nd edition)*, Basingstoke: Macmillan Press.
- Christiansen, Thomas, Gerda Falkner and Knud Erik Jørgensen (2002), “Theorizing EU Treaty Reform: Beyond Diplomacy and Bargaining”, *Journal of European Public Policy*, 9(1): 12-32.
- Council of the European Union (1997), *Council Resolution of 24 February 1997 on Community Strategy for Waste Management*. 97/C 76/01.
- Dunleavy, Patrick (1991), *Democracy, Bureaucracy and Public Choice: Economic Explanations in Political Science*, Hemel Hempstead: Harvester Wheatsheaf.
- European Commission (1989), *Communication from the Commission to the Council and to Parliament, A Community Strategy for Waste Management*, SEC (89) 934 final, Brussels.
- European Commission (1995), *Report from the Commission to the Council and the European Parliament on Waste Management Policy*, COM (95) 522 final, Brussels.

European Commission (1996), *Communication from the Commission on the Review of the Community Strategy for Waste Management*, COM (96) 399 final, Brussels.

European Commission (1998), *Report on the Operation of Directive 67/548/ECC on the Approximation of the Laws, Regulations and Administrative Provisions Relating to the Classification, Packaging and Labelling of Dangerous Substances; Directive 88/379/EEC on the Approximation of the Laws, Regulation and Administrative Provisions Relating to Classification, Packaging and Labelling of Dangerous Preparations; Regulation (EEC) 793/93 on the Evaluation and Control of the Risks of Existing Substances; Directive 76/769/EEC on the Approximation of the Laws, Regulations and Administrative Provisions of the Member States Relating to Restrictions on the Marketing and Use Certain Dangerous Substances and Preparations*, Brussels: European Commission.

European Commission (2000), *Communication from the Commission on the Precautionary Principle*, Brussels: European Commission.

European Commission (2000b), *Explanatory Memorandum. Proposal for a Directive of the European Parliament and of the Council on Waste Electrical and Electronic Equipment. Proposal for a Directive of European Parliament and of the Council on the Restriction of the Use of Certain Hazardous Substances in Electrical and Electronic Equipment*. COM (2000) 347 final. Brussels.

European Commission (2000c), *Proposal for Directive of the European Parliament and of the Council on restriction of use of certain hazardous substances in electronic equipment*. COM (2000) 347 final. Brussels.

European Commission (2000d), *Proposal for Directive of the European Parliament and of the Council on waste electrical and electronic equipment*. COM (2000) 347 final. Brussels.

European Commission (2001), *White Paper on a Strategy for a Future Chemical Policy*, Brussels: European Commission.

European Commission (2002), *Communication from the Commission on Impact Assessment*, Brussels: European Commission.

European Commission (2003), *Proposal for a Regulation of the European Parliament and of the Council concerning the Regulation, Evaluation, Authorisation and Restrictions of Chemicals (REACH), Establishing a European Chemicals Agency and Amending Directive 1999/45/EC and Regulation (EC) [on Persistent Organic*

Pollutants] / *Proposal for a Directive of the European Parliament and of the Council Amending Council Directive 67/548/EEC in order to Adapt it to Regulation (EC) of the European Parliament and of the Council Concerning the Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicals*, Brussels: European Commission.

European Commission (2004), (Report from the Commission to the Spring European Council.) *Delivering Lisbon: Reforms for the England Union*, Brussels: European Commission.

European Environmental Bureau (EEB) (2001), *Towards Waste-free Electrical and Electronic Equipment: EEB Argumentation Paper Concerning the Proposal for Directives on Waste Electrical and Electronic Equipment and on the Restriction of the Use of Certain Hazardous Substances in Electrical and Electronical Equipment*, Brussels.

European Environmental Bureau (EEB) (2003), *Towards Europe's New Chemicals Policy, Business Impacts: Opportunities versus Scaremongering* (Workshop report, 31 January and February 2003, Brussels), Brussels.

European Parliament (2001), *Report on the Commission White Paper on Strategy for a Future Chemicals Policy* (FINAL A-0356/2001), 17 October 2001.

ENDS (1997) , “DGXI Proposes Recycling Targets for Waste Electrical Equipment”, *ENDS Report*, No. 273 October.

ENDS (1998a) , “Early Disputes Over New Review of EC Chemical Policy”, *ENDS Report*, No. 279 April: 39-40.

ENDS (1998b) , “New Onus on Producers in Electrical Waste Directive”, *ENDS Report*, No. 280 May: 43.

ENDS (1998c) , “Swedes Set the Agenda for European Chemical Policy”, *ENDS Report*, No. 280 May: 45-46.

ENDS (1998d) , “Commission Keeps Cards Close to its Chest for Chemical Policy Review”, *ENDS Report*, No. 286 November: 40-41.

ENDS (1999) , “Producer Responsibility Retained for Household Electronic Waste”, *ENDS Report*, No. 295 August: 46.

ENDS (2001a), “Parliament Champions Individual Producer Responsibility for WEEE”, *ENDS Report*, No. 361 May: 48-49.

ENDS (2001b), “Council Agrees on WEEE, Water Pollutants, Action Programme”,

- ENDS Report*, No. 317 June: 37-38.
- ENDS (2002) , “Study Sheds Light on Costs of EU Plans for Chemicals”, *ENDS Report*, No. 328 May: 53.
- ENDS (2003) , “REACH Caught Up in EU’s Competitiveness Agenda”, *ENDS Report*, No. 346 November: 51-53.
- ENDS (2004a) , “Whitehall Retreats on Mandatory Consortia for Chemical under REACH”, *ENDS Report*, No. 349 February: 41.
- ENDS (2004b) , “Consultation Paper Put REACH Costs in Perspective”, *ENDS Report*, No. 351 April: 50-51.
- ENDS (2004c) , “UK Fleshes Out ‘One Substance, One Registration’ Model”, *ENDS Report*, No. 354 July: 59-60.
- ENDS (2004d) , “UK Proposes REACH Amendments”, *ENDS Report*, No. 356 September: 42-43.
- ENDS (2005a) , “MEPs, Member States Work on REACH Practicability”, *ENDS Report*, No. 362 March: 56-57.
- ENDS (2005b) , “Industry Impact Assessment Shows REACH Effects ‘Manageable’”, *ENDS Report*, No. 364 May: 42-43.
- ENDS (2005c) , “Ministers Debate Role of European Chemical Agency”, *ENDS Report*, No. 365 June: 49.
- ENDS (2005d) , “Ministers Adopt Landmark Deal on REACH”, *ENDS Report*, No. 371 December: 42-43.
- ENDS (2007) , “REACH Regulation Finally Adopted”, *ENDS Report*, No. 384 January: 384.
- Gerring, John (2007), *Case Study Research: Principle and Practices*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Green-Pedersen, Christoffer and Michelle Wolfe (2009), “The Institutionalization of Attention in the US and Denmark: Multiple vs. Single Venue System and the Case of the Case of the Environment”, *Governance*, 22(4).
- Greenwood, Justin (2011) , *Interest representation in the European Union 2nd edition*, Basingstoke: Palgrave Macmillan.
- Hall, Peter (1986), *Governing the Economy: The Politics of States Intervention in Britain and France*, Cambridge: Polity Press.
- Hall, Peter and David Soskice (eds.) (2001), *Varieties of Capitalism: The Institutional*

- Foundations of Comparative Advantage*, Oxford: Oxford University Press.
- Hawkins, Keith (1984), *Environment and Enforcement: Regulation and the Social Definition of Pollution*, New York: Oxford University Press.
- Haverland, Markus (2009), “How Leader States Influence EU Policy-making: Analysing the Expert Strategy”, *European Integration online Papers*, Vol. 13, Art. 25: 1-19.
- Hildebrand, Philipp M. (1993), “The European Community's Environmental Policy, 1957 to '1992': From Incidental Measures to an International Regime?”, David Judge (ed.), *A Green Dimension for the European Community : Political Issues and Processes*, London and Portland: Frank Cass: 13-44.
- Hix, Simon and Bjørn Høyland (2011) , *The Political System of the European Union 3rd Edition*, London: Palgrave Macmillan.
- Katzenstein, Peter J. (1985) , *Small States in World Markets: Industrial Policy in Europe*, Ithaca: Cornell University Press.
- Knill, Christoph and Duncan Liefferink (2007) *Environmental Politics in the European Union*, Manchester and New York: Manchester University Press.
- Koch, Martin and Alexandra Lindenthal (2011) ”Learning Within the European Commission: The Case of Environmental Integration”, *Journal of European Public Policy*, vol. 18, no. 7: 980-998.
- Kögler, Klaus and Robert Goodchild (2006), “The European Commission’s Communication ‘Integrated Product Policy: Building on Environmental Life-Cycle Thinking’”, in Dirk Scheer and Frieder Rubik (eds.) *Governance of integrated product policy: in search of sustainable production and consumption*, Sheffield: Greenleaf, 70-77.
- KPMG (2005), *REACH –further work on impact assessment, a case approach* (Final report).
- Lenschow, Andrea (2010), “Environmental Policy”, in Helen Wallace, Mark A. Pollack and Alasdair R. Young, *Policy-Making in the European Union* (6th edition), New York: Oxford University Press, 307-330.
- Lodge, Martin (2003), “Institutional Change and Policy Transfer: Reforming British and German Railway Regulation”, *Governance*, vol. 16: 159-178.
- McCormick, John (2001), *Environmental Policy in the European Union*, Palgrave Macmillan.

- Majone, Giandomenico (1994), 'The Rise of Regulatory State in Europe', *West European Politics*, 17, 77-101.
- Majone, Giandomenico (1996), *Regulating Europe*, London: Routledge.
- Majone, Giandomenico (1997), "From Positive State to the Regulatory State: Cases and Consequences of Changes in the Mode of Governance", *Journal of Public Policy*, 17(2), 139-167.
- McCormick, John (2001), *Environmental Policy in the European Union*, Palgrave Macmillan.
- Naiki, Yoshiko (2010), "Assessing Policy Reach: Japan's Chemical Policy Reform in Response to the REACH Regulation", *Journal of Environmental Law*, Vol. 22, No. 2: 171-195.
- Niskanen, William A. (1971), *Bureaucracy and Representative Government*, Chicago: Aldine, Atherton.
- Nordbeck, Ralf and Michael Faust (2003), "European Chemicals Regulation and Its Effect on Innovation: An Assessment of the EU's White Paper on the Strategy for a Future Chemicals Policy", *European Environment*, Vol. 13, No.1: 79-99.
- Nugent, Neill (1994), *The Government and Politics of the European Union (3rd edition)*, Basingstoke, Hampshire: Macmillan.
- OECD (2009), "Regulatory impact analysis: A tool for policy coherence", Paris. = (2011) 『OECD 規制影響分析：政策評価のためのツール』(山本哲三訳)明石書店.
- Peters, Guy (1996), "Agenda-Setting in the European Union", in Jeremy Richardson ed., *European Union: Power and Policy-Making*, London and New York: Routledge: 61-76.
- Pesendorfer, Dieter (2006), "EU environmental policy under pressure: Chemical policy change between antagonistic goals?" *Environmental Politics*, Vol. 15, No. 1: 95-114.
- Pressman, Jeffrey L. and Aaron Wildavsky (1979), *Implementation: How great expectations in Washington are dashed in Oakland; or, why it's amazing that federal programs work at all, this being a saga of the economic development administration as told by two sympathetic observers who seek to build morals on a foundation of ruined hopes (2nd editions)*, Berkeley: University of California Press.
- Sandholtz, Wayne and John Zysman (1989), "1992: Recasting the European Bargain",

- World Politics*, Vol. 42, No. 1: 95-128.
- Schütze, Robert (2012), *European Constitutional Law*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Selin, Henrik (2007), “Coalition Politics and Chemical Management in Regulatory Ambitious Europe”, *Global Environmental Politics*, Vol. 7, No. 3: 63-93.
- Selin, Henrik (2009), “Transatlantic Politics of Chemicals Management” in Miranda A. Schreurs, Henrik Selin and Stacy D. Vandeveer (eds.), *Transatlantic Environment and Energy Politics: Comparative and International Perspective*: 57-74.
- Selin, Henrik and Stacy D. Vandeveer (2006), “Rising Global Standards: Hazardous Substances and E-waste Management in the European Union”, *Environment*, Vol. 48, No. 10: 7-18.
- Shon-Quinlivan, Emmanuelle (2013), “The European Commission” in Andrew Jordan and Camilla Adelle (eds.) *Environmental policy in the EU: Actors, institutions and processes* (3rd edition), Abingdon: Routledge: 95-112.
- Stigler, George Joseph (1971), “The Theory of Economic Regulation”, *Bell Journal of Economics and Management Science*, 2, 1-21.
- Thelen, Kathleen and Sven Steinmo (1992), “Historical Institutionalism in Comparative Politics”, in Sven Steinmo, Kathleen Thelen and Frank Longstreth (eds.), *Structuring Politics: Historical Institutionalism in Comparative Analysis*, Cambridge: Cambridge University Press: 1-32.
- Tupper, Stephen C., (1999), “Sparks Fly: Europe’s Policy in Regard to Waste Electronic and Electrical Equipment”, *Environmental Claims Journal*, Vol. 12, No. 1/ Autumn: 119-135.
- Vogel, David (1997), “Trading Up and Governing Across: Transnational Governance and Environmental Protection”. *Journal of European Public Policy* 4 (4): 556-571.
- Vogel, David (2003), “The Hare and the Tortoise Revisited: The New Politics of Consumer and Environmental Regulation in Europe” *British Journal of Political Science*, 33, 557-580.
- Vogel, David (2012), *The Politics of Precaution: Regulating Health, Safety, and Environmental Risks in Europe and the United States*, Princeton and Oxford: Princeton University Press.

- Weale, Albert, Geoffrey Pridham, Michelle Cini, Dimitrios Konstadakopoulos, Martin Porter and Brendan Flynn (2003), *Environmental Governance in Europe: An Ever Closer Ecological Union?*, Oxford and New York: Oxford University Press.
- 浅野直人・大塚直・高橋滋・柳憲一郎・松村弓彦（1998）「廃棄物・リサイクルが一体となった健全な物質循環を促進する総合法制枠組み（提案）」『ジュリスト』No. 1147: 55-62.
- 東史彦（2009）「EU 基本条約における環境関連規定の発展」庄司克弘編著『EU 環境法』慶應義塾大学出版会：47-70.
- 阿部泰隆（1989a, 1989b, 1989c）「廃棄物法制の課題（上）（中）（下）」『ジュリスト』No. 944: 30-35; No. 945: 62-71; No. 946: 107-115.
- 飯島直子編著（1993）『環境社会学』有斐閣.
- イエニッケ, マルチン（1994）「環境政策が成功する諸条件：国際比較による検討」（長尾延孝・長尾伸一訳）『大阪経大論集』第 45 巻第 3 号: 203-233.
- 石野耕也（2007）「化学物質排出把握管理促進法の手法と仕組み」岩間徹・柳憲一郎編著『環境リスク管理と法』慈学社, 89-108.
- 植田和弘（2010）「予防原則と環境政策手段」, 植田和弘・大塚直(監修)/損害保険ジャパン・損保ジャパン環境財団(編)『環境リスク管理と予防原則：法学的・経済学的検討』有斐閣, 331-347.
- 植月献二（2011）, 「リスボン条約後のコミットロジー手続：欧州委員会の実施権限の行使を統制する仕組み」『外国の立法』249：3-28.
- 白井陽一郎（2012）「EU の環境政策と規制力」遠藤乾・鈴木一人編著（2012）『EU の規制力』日本経済評論社.
- 白井陽一郎（2013）『環境のEU、規範の政治』ナカニシヤ出版.
- 内山融（2005）「政策アイディアの伝播と制度：行政組織改革の日英比較を題材として」『公共政策研究』第 5 号：119-129.
- 遠藤乾・鈴木一人編著（2012）『EU の規制力』日本経済評論社.
- 遠藤乾（2012）「EU の規制力：危機の向こう岸のグローバル・スタンダード戦略」遠藤乾・鈴木一人編著『EU の規制力』日本経済評論社.
- 大塚直（1998）「家電リサイクル法の問題点と今後のリサイクル法制の展望：いわゆる製造者責任を中心として」『ジュリスト』No. 1142: 75-86.
- 大塚直（1999）「PRTR法の法的評価」『ジュリスト』No. 1163, 115-121.
- 大塚直（2000）「循環型諸立法の全体的評価」『ジュリスト』No. 1184: 2-16.
- 大塚直（2004）「化学物質をめぐる法的問題」牛山積・首藤重幸・大塚直・須網隆夫・榎

- 澤能生『環境と法』成文堂, 81-112.
- 大塚直 (2007a; 2007b), 「化学物質管理法(PRTR法)と企業の自主的取組・情報的手法 (上)(下)」『法学教室』No. 322: 81-87ページ, No. 323: 102-108.
- 大塚直 (2009), 「わが国の化学物質管理と予防原則」『環境研究』No. 154: 76-82.
- 大塚直 (2010a), 『環境法 (第三版)』有斐閣.
- 大塚直 (2010b), 「日本の化学物質管理と予防原則」, 植田和弘・大塚直 (監修) / 損害保険ジャパン・損保ジャパン環境財団 (編) 『環境リスク管理と予防原則: 法学的・経済学的検討』有斐閣, 25-37.
- 大塚直・大橋光雄・鈴木勇吉・竹内謙・星野信之・森島昭夫 (1998) 「廃棄物とリサイクルが一体となった総合法制に向けて (座談会)」『ジュリスト』No. 1147: 32-54.
- 奥真美 (2005) 「環境リスク管理とリスクコミュニケーション」『環境法研究』第 30 号, 70-83.
- 小山佳枝 (2001), 「国際法上の『予防原則』の地位: オーストラリアの国家実行を手がかりとして」『法学政治学論究』第 51 号, 227-262.
- 小山佳枝 (2002), 「EUにおける『予防原則』の法的地位: 欧州委員会報告書の検討」『法学政治学論究』第52号, 221-256.
- 小山佳枝 (2006), 「カナダの環境法政策: 国際法上の『予防原則』をめぐる実行」『総合政策フォーラム』, 93 - 102.
- 加藤一郎・金子太郎・木原啓吉・橋本道夫 (1981) 「座談会 環境行政 10 年の歩み」『ジュリスト』No. 749, 17-41.
- カルダー, ケント・E (1994), 『戦略的資本主義: 日本型経済システムの本質』(谷口智彦訳) 日本経済新聞社.
- 環境省 (2006) 『環境基本計画: 環境から拓く 新たなゆたかさへの道』平成 18 年 4 月 7 日.
- 環境省総合環境政策局総務課編 (2002) 『環境基本法の解説』(改訂版) ぎょうせい.
- 環境庁 10 周年記念実行委員会編 (1982) 『環境庁十年史』ぎょうせい.
- 環境省・(財) 日本環境衛生センター (2005) 「製品中の有害物質に起因する環境負荷の低減方策に関する調査検討報告書」.
- 北波孝 (1999a) 「循環型社会の構築に向けて: 特定家庭用機器再商品化法 (家電リサイクル法)」『都市問題研究』第 51 巻第 1 号: 73-82.
- 北波孝 (1999b) 「テレビ 55%以上など再商品化基準を公布: 生活環境審議会報告と施行に向けた取り組み」『月刊地球環境』7 月号: 7-11.
- 北村喜宣 (2000) 「廃棄物処理法二〇〇〇年改正法の到達点」『ジュリスト』No. 1184:

48-58.

- 木野修宏 (2009) 「化学物質審査規制法の改正について」『環境研究』 No. 154: 66-75.
- 木村宗敬 (2009) 「わが国における RIA の展望」山本哲三編著『規制影響分析 (RIA) 入門：制度・理論・ケーススタディ』NTT出版: 313-333.
- 倉阪秀史 (2008) 『環境政策論：環境政策の歴史及び原則と手法 (第二版)』信山社.
- 熊本一規 (1999) 「拡大生産者責任と廃棄物法制度」『リサイクル文化』 No. 63: 34-41.
- 経済産業省 (2006) 『産業構造審議会 化学・バイオ部会 化学物質基本問題小委員会 中間取りまとめ (パブリックコメント版)』.
- 経済産業省 (2011) 『化審法の施行状況 (平成二十二年)』.
- 厚生労働省、経済産業省、環境省(2008)、『厚生科学審議会化学物質制度改正検討部会 化学物質審査規制制度の見直しに関する専門委員会 産業構造審議会化学・バイオ部会化学物質管理企画小委員会 中央環境審議会環境保健部会化学物質環境対策小委員会 合同会合 (化審法見直し合同委員会) 報告書』.
- 小西幸男 (2001) 「EU と環境政策：公害対策から環境政策へ」内田勝敏・清水貞俊編著『EU 経済論』ミネルヴァ書房, 233-256.
- 酒井香世子 (2001) 「廃家電・廃電子機器のリサイクル」植田和弘・喜多川進 (監修) 安田火災海上保険・安田総合研究所・安田リスクエンジニアリング (編集) 『循環型社会ハンドブック：日本の現状と課題』有斐閣：119-137.
- 佐久間信一 (2001) 「家電リサイクル法成立の経緯と内容評価：製造段階からリサイクルを前提とした拡大生産者責任法」『リサイクル文化』 No. 63: 90-99.
- JETRO (2005) 「Report3. EU 主要 12 カ国における WEEE 指令国内法制化」『ユーロトレンド』 No. 70: 1-143.
- シュラーズ, ミランダ・A, (2007) 『地球環境問題の比較政治学：日本・ドイツ・アメリカ』 (長尾伸一／長岡延孝監訳) 岩波書店.
- シュラーズ, ミランダ・A (1993) 「日本における環境政策の決定過程：『落ちこぼれ』かリーダーか」『The Journal of Pacific Asia』 vol. 2: 3-38.
- 庄司克宏 (2013) 『新 EU 法 基礎編』岩波書店.
- 庄司克宏 (2014) 『新 EU 法 政策編』岩波書店.
- ジョンソン, チャーマーズ (1982) 『通産省と日本の奇跡』 (矢野俊比古監訳) TBS プリタニカ.
- 鈴木一人 (2012) 「EU の規制力の定義と分析視角」遠藤乾・鈴木一人編著 (2012) 『EU の規制力』日本経済評論社.
- 高橋滋 (1999) 「環境リスクと規制」『環境問題の行方』 176-182.

- 高橋滋 (2001) 「化学物質リスクへの法的対応」環境法政策学会編『化学物質・土壌汚染と法政策』商事法務研究会, 25-31.
- 高橋滋 (2005) 「環境リスク管理と予防原則」『環境法研究』第30号, 3-16.
- 田中勝 (監修) (1996) 『日米欧の産業廃棄物処理：各国の制度と実際』(企画・編集 財団法人産業廃棄物処理事業振興財団) ぎょうせい.
- 通商産業省環境立地局 (編) (2000) 『循環経済ビジョン：循環型経済システムの構築に向けて』通商産業調査会出版部.
- 通商産業省機械情報産業局電気機器課編 (2000) 『家電リサイクル法 (特定家庭用機器再商品化法) の解説』(改訂増補版) 通商産業調査会.
- 通商産業省基礎産業局化学品安全室 (1973) 『化学物質審査規制法の解説』第一法規.
- 通商産業省産業構造審議会 廃棄物処理・再生化部会 企画小委員会 電気・電子機器リサイクル分科会 (1997) 『電気・電子機器のリサイクルの促進委に向けて』(平成9年6月).
- 通商産業省立地公害局 (編) (1991) 『今後の廃棄物処理・再資源化対策のあり方：リサイクル社会の構築を目指して』通商産業調査会.
- 通商産業省立地公害局 (編) (1993) 『リサイクル法の解説』通商産業調査会.
- 辻晴雄・永田勝也・広瀬勝貞 (1998) 「本格化する家電リサイクル (座談会)」『通算ジャーナル』31 (9) : 24-29.
- 鄭洪・仁田義孝・横田勇 (2005a) 「家電リサイクル法の制定過程についての一考察」『環境情報科学』vol. 34, no. 2: 64-74.
- 鄭洪・仁田義孝・横田勇 (2005b) 「家電リサイクル法と EU 指令の比較」『環境科学会誌』vol. 18, no. 4: 355-372.
- 手塚洋輔 (2010) 『戦後行政の構造とディレンマ：予防接種行政の変遷』藤原書店.
- 徳増伸二(2006) 「欧州環境規制(REACH, EuP)の最新動向」『JMC environmental Update』Vol. 7, No. 6: 7-12.
- 豊田耕二 (2009) 「化学物質審査規制法改正に係る化学業界の対応：ハザードからリスク評価・管理体系へ大きく転換する化審法への対応」『生活と環境』Vol. 54, No. 9: 26-29.
- 戸澤英典 (2003) 「EUにおけるロビイング：二つのリサイクル指令のケースを通して」『阪大法学』53 : 47-111.
- 中杉修身 (1999) 「化学物質対策法の現状と課題」『環境問題の行方』, 171-175.
- 中地重晴 (2008) 「化審法見直し合同会合を終えて」『環境監視』124号 : 10-13.
- 中西優美子 (2009) 「EU法における環境統合原則」庄司克弘編著『EU環境法』慶應義

- 塾大学出版会：115-150.
- 中村健吾（2005）『欧州統合と近代国家の変容：EU の多元的ネットワーク・ガバナンス』昭和堂.
- 日本化学物質安全・情報センター（2007）『世界の新規化学物質届出制度（第四版）』.
- 野村正幸（1970）「厚生省を除く各省庁による公害行政」『ジュリスト臨時増刊 特集公害』No. 458, 228-234.
- 原田久（2011）『広範囲応答型の官僚制：パブリック・コメント手続きの研究』信山社.
- 橋本道夫（1970）「厚生省の公害防止行政」『ジュリスト臨時増刊 特集公害』No. 458, 223-227.
- 畠山弘文・新川敏光（1984）「環境行政にみる現代日本政治」大嶽秀夫編著『日本政治の争点：事例研究による政治体制の分析』三一書房, 233 - 280.
- 八谷まち子（1999）「コミトロジー考察：誰が欧州統合を実施するのか」『政治研究』(46)：208-159.
- 早川有紀（2012a）「環境リスク規制におけるコントロール：化学物質政策の政策手段の質的変容」『環境経済・政策研究』Vol. 5, No. 2: 34-45.
- 早川有紀（2012b）「制度変化をめぐる新制度論の理論的発展：James Mahoney and Kathleen Thelen (2010) *Explaining Institutional Change* を手がかりに」『相関社会科学』第 21 号：77-83.
- 早川有紀（2014）「環境リスクに対する規制影響分析：日本と EU における化学物質規制改革の立法過程」『年報行政研究』第 49 号: 120-137.
- 平島健司（2008）「変化する政体と政策革新のメカニズム」平島健司編『政治空間の変容と政策革新 2 国境を超える政策実験・EU』東京大学出版会：1-18.
- フォリヤンティ＝ヨスト, ゲジーネ（2000）, 「環境政策の成功の条件：環境保護における日本の先駆的役割の興隆と終焉」(坪郷實訳)『レヴァイアサン』27: 35-48.
- 福田耕治（2004）「環境政策」辰巳浅嗣編著『EU：欧州統合の現在』（第 1 版）：150-155.
- 藤井敏彦（2009）「日本企業および EU の関係の深化：環境リサイクル指令ロビイングを事例として」田中俊郎・庄司克宏・浅見政江編著『EU のガバナンスと政策形成』慶応義塾大学出版会.
- 船橋晴俊（1993）「社会制御としての環境政策」飯島直子編著『環境社会学』有斐閣：第 3 章.
- ポレット, クリス（2002a, 2002b）「EU 環境法の新展開：有害物質に関する EU 法制の検討（化学物質規制策（上）（下）」(河村寛治・三浦哲男監訳)『国際商事法務』Vol.

30 No. 7: 991-995; Vol. 30 No.8: 1137-1141.

増沢陽子 (2001) 「化学物質規制の法」 環境法政策学会編『化学物質・土壌汚染と法政策』 商事法務研究会, 1-8.

増沢陽子 (2007) 「EU 化学物質規制改革における予防原則の役割に関する一考察」『鳥取環境大学紀要』 第 5 号 : 1-15.

諸富徹編著 (2009) 『環境政策のポリシー・ミックス』 ミネルヴァ書房.

森道哉 (2003, 2004) 「高度経済成長期の環境政治：政府の政策選好における『環境価値』の刻印 (1) (2)」『政策科学』 Vol. 11, No. 1: 141-152; Vol. 11, No. 2: 59-68.

森本英香・川上毅・小紫雅史・東條純士・内藤冬美・中山元太郎・牧谷邦昭・増沢陽子・松井亜文・吉野議章 (2002) 「環境庁の政策形成過程」 城山英明・細野助博編著『続・中小省庁の政策形成過程：その持続と変容』 中央大学出版部 : 45-68.

李斗領 (2004) 「リスク(安全)行政における政策管理手法についての一考察：自主規制および経済的規制手法の分析を中心に」『早稲田法学』 79巻4号, 193-236.

柳憲一郎 (2005) 「化学物質管理法と予防原則」『環境法研究』 35-50.

臨時行政改革推進審議会事務局 (1988) 『規制緩和』 ぎょうせい.

臨時行政改革推進審議会事務局 (1989) 『規制緩和の推進』 ぎょうせい.

山田洋 (2005) 「既存化学物質管理の制度設計：EU・ドイツの現状と将来」『自治研究』 第 81 巻第 9 号 : 46-68.

吉田幸一 (2006) 「電気・電子機器の特定の化学物質の含有表示方法 (J-Moss) の概要」『JEITA Review』 vol. 7, no. 3: 18-21.

横島直彦 (1999) 「2001 年 4 月からの本格施行を閣議決定：エアコン・冷蔵庫の冷媒用フロンについても回収・処理を義務付け」『月刊地球環境』 7 月号 : 4-6.

寄本勝美・高月紘・後藤典弘 (1989) 「ごみ問題を考える (座談会)」『ジュリスト』 No. 944: 14-29.

和達容子 (2007) 「EU の持続可能な発展と環境統合：環境統合の概念、実践、欧州統合との関係から」『日本 EU 学会年報』 第 27 号 : 297-319.

和達容子 (2009) 「EU 環境政策の政策決定過程と加盟国の役割」『環境情報科学』 38-1 : 11-17.

朝日新聞

日本経済新聞

化学工業日報

EurActive

International New York Times